

2026年3月  
(前期比季節調整値版)

第183回 中小企業景況調査報告書  
(2026年1-3月期) 〈卸売業編〉

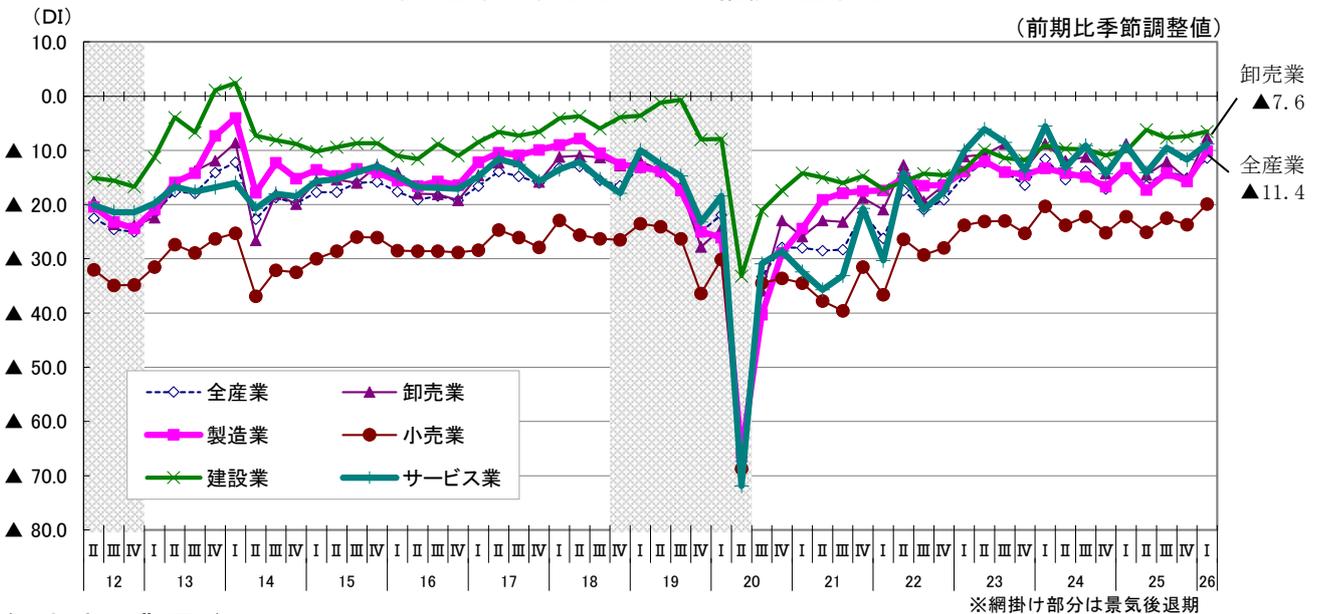
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
E-mail: chosa@smrj.go.jp  
[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)

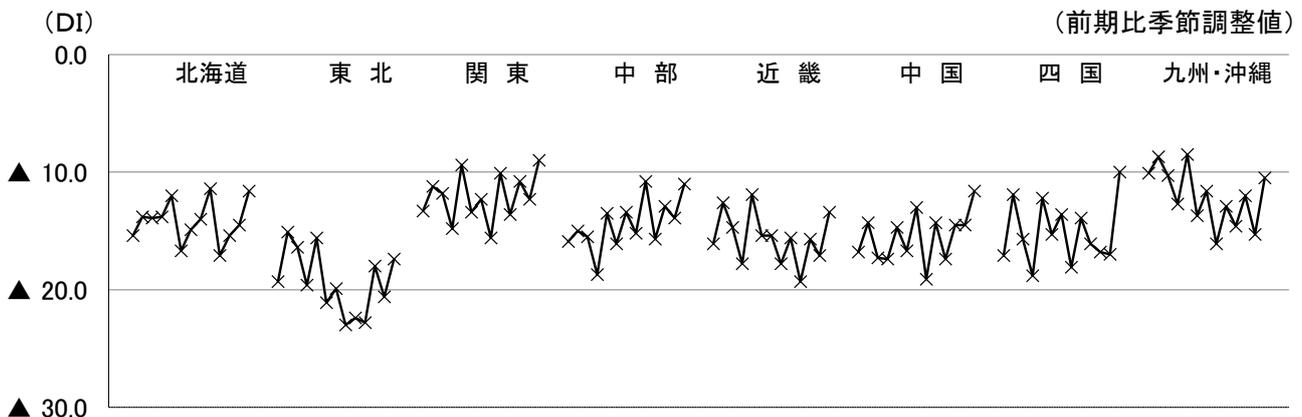
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年1-3月期~2026年1-3月期)



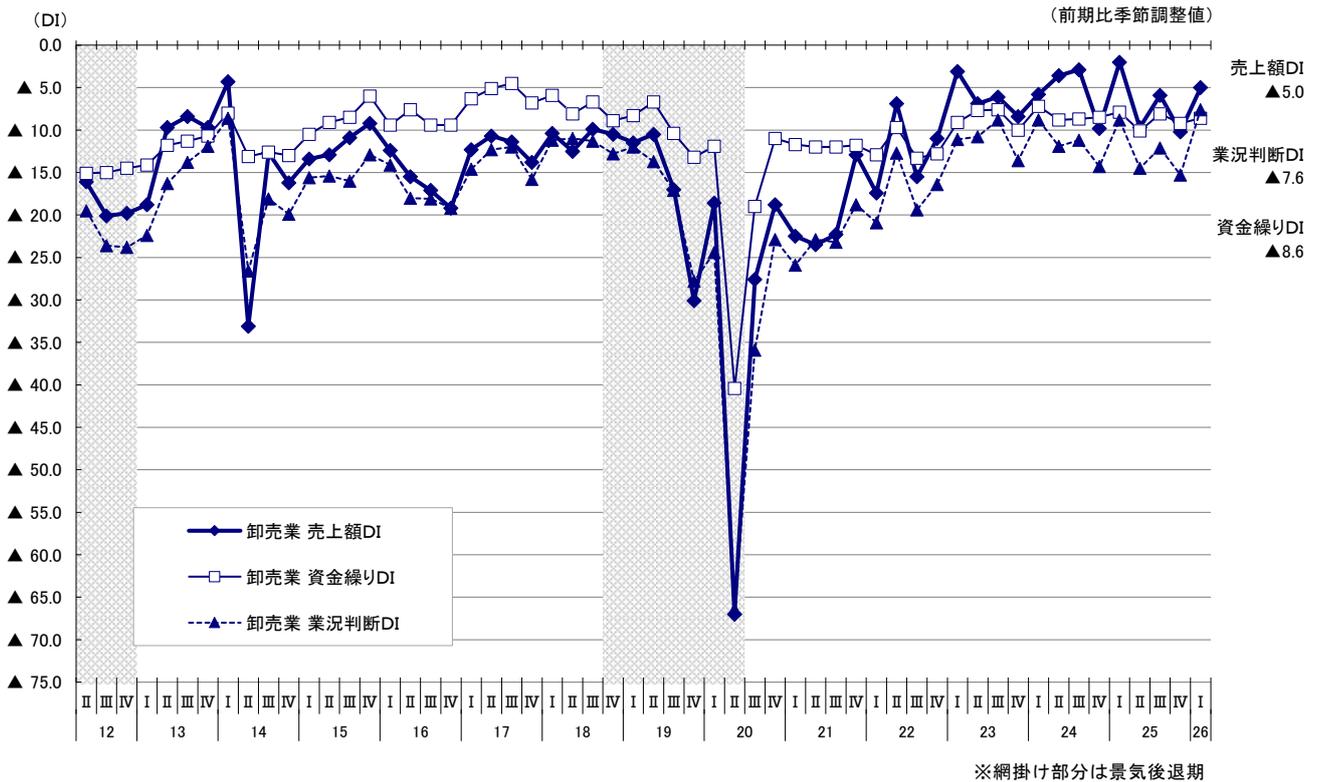
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

# 1. 卸売業の動向

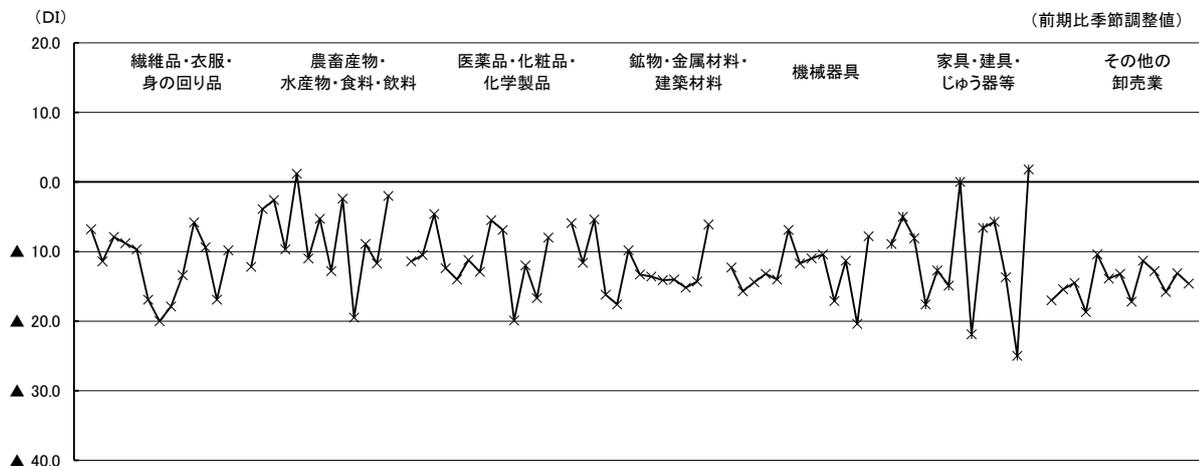
卸売業の業況判断DIは、▲7.6（前期差7.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲5.0（前期差5.2ポイント増）、資金繰りDIは▲8.6（前期差0.6ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で1.8（前期差26.8ポイント増）とマイナスからプラスに転じた。また、機械器具で▲7.8（前期差12.6ポイント増）、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲2.0（前期差9.7ポイント増）、医薬品・化粧品・化学製品で▲8.0（前期差8.7ポイント増）、鉱物・金属材料・建築材料で▲6.1（前期差8.2ポイント増）、繊維品・衣服・身の回り品で▲9.8（前期差7.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

一方、その他の卸売業で▲14.6（前期差1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI（2023年1-3月期～2026年1-3月期）



## 2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.6%（前期差4.5ポイント減）と低下した。

（単位：％）

	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.4	14.7	20.5	19.4	13.7
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.2	21.1	24.7	22.5	17.2
医薬品・化粧品・化学製品	21.3	22.6	13.1	21.3	19.0
鉱物・金属材料・建築材料	18.2	20.3	23.7	27.5	20.2
機械器具	18.9	25.4	27.6	26.6	25.4
家具・建具・じゅう器等	26.8	26.8	22.8	19.3	14.5
その他の卸売業	15.6	18.1	20.1	22.6	17.8
卸売業計	18.6	20.6	22.7	23.1	18.6

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様、「仕入単価の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位にあげられており、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (23.7%)	需要の停滞 (20.3%)	従業員の確保難 (11.4%)	人件費の増加 (10.5%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (23.5%)	需要の停滞 (19.6%)	人件費の増加 (12.5%)	従業員の確保難 (11.2%)	人件費以外の経費の増加 (5.5%)

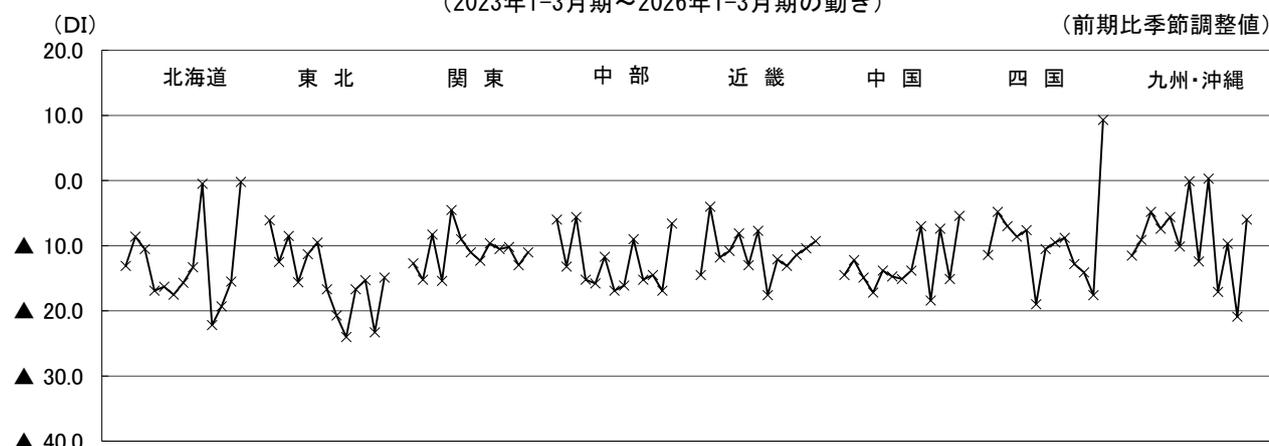
## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国でマイナスからプラスに転じ、北海道、九州・沖縄、中部、中国、東北、関東、近畿とすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2023年1-3月期～2026年1-3月期の動き）



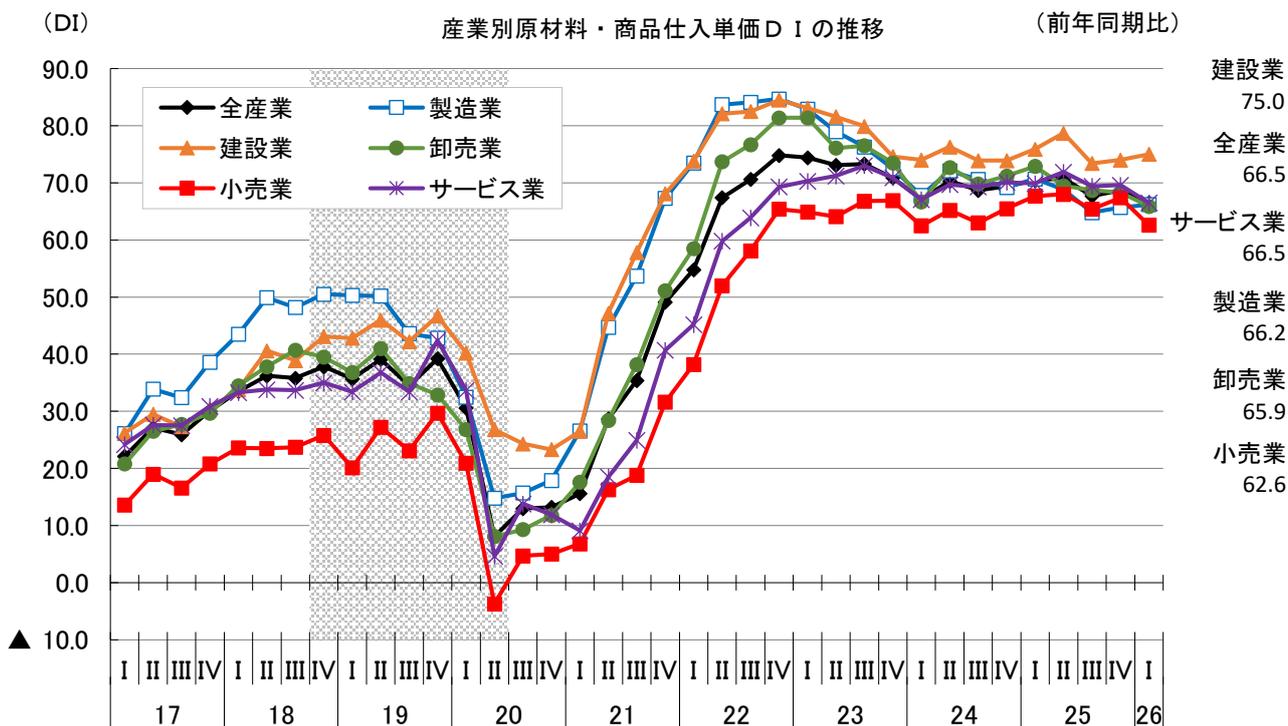
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

## 5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、65.9（前期68.3、前期差2.4ポイント減）と低下し、4期連続してプラス幅が縮小した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 天候の影響で工場の収益が悪化、雪の影響で貨物が遅延、借入金利上昇で人件費の増加等、中小企業にとって、何も良いことはありません。収益悪化により、派遣スタッフなどの人員整理をした。収益の厳しさは続くと思われる。[道南・道央]
- ・ 仕入単価の上昇が継続しており、販売価格は大手企業との価格競争の観点から十分な利幅確保には至らず、現状は薄利の状態である。多売を目指すも、買手も慎重姿勢のため利益確保が困難な状態である。[宮城]
- ・ 材料費、工賃（外注費含む）の上昇から工事単価も上昇しており、工事の延期、中止またタイル工事のみ縮小等の影響が出ており業況は厳しい。また、借入金利も上昇しており収益を余計に圧迫させている。[東京]
- ・ 単価の安いものに流れ、高付加価値の商品の動きが悪くなっている。低価格、多様性を謳った微妙な化粧品が急激に増えたことで、嗜好品にける金額が下がってきているように感じる。[愛知]
- ・ 新規事業として立ち上げた食品関連が軌道には乗りつつあるが、初期の顧客の通販紙面掲載が続き、利益率が減少気味。新しく獲得した売上が相殺されている現状に少し懸念される点がある。[大阪]
- ・ 売上・受注は増加しており、どちらも目標達成の見込みだが、利益が足りず苦戦している。また、人員確保は好調だが、デスクや駐車場等の物理的スペースが足りなくなっている。[岡山]
- ・ 全体的に値上げをしたことで、売上を伸ばしている状態になっているが、値上げの理由の大きな要因である人件費等の経費の増加が、想定以上であると感じている。[高知]
- ・ 前年度が夏場の高温障害で冬野菜の出荷が相当減少した。今年度は比較的早く寒くなり冬野菜の出荷が順調にあり、資材の動きもやや上向き。[鹿児島]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）